



VOICE (仙台版) 調査レポート

株式会社 東日本リサーチセンター
代表取締役 佐藤 彰男

「災害および“緊急地震速報”に関する調査

当社では、日頃より地域の生活者の意識・実態について各種調査を実施し、地域に根ざした情報発信を行っております。

近年、地球温暖化の影響と考えられる集中豪雨や豪雪等の災害が増えています。また、宮城県沖を震源とした大地震の発生も高い確率で予想されるなど、天災による被害が心配されております。

このような状況の中で、平成 19 年 10 月 1 日より“緊急地震速報”の一般市民への提供が開始されました。“緊急地震速報”により、事前に地震の発生をある程度予測できるようになり、地震による被害の軽減が期待されます。

そこで、当社では、当社契約の仙台市民 1,000 人の消費者モニターを対象に、「災害および“緊急地震速報”」に関する調査を実施しました。

このたび、その調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

調査実施概要

1. 調査対象および回収状況

調査対象者（仙台市内に居住する当社契約の消費者パネルモニター1,000人）

回収状況（対象数 1,000 サンプル、回収数 1,000 サンプル、回収率 100.0%）

		青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区	合計
男性	20代	20	20	20	20	20	100
	30代	20	20	20	20	20	100
	40代	20	20	20	20	20	100
	50代	20	20	20	20	20	100
	60代	20	20	20	20	20	100
女性	20代	20	20	20	20	20	100
	30代	20	20	20	20	20	100
	40代	20	20	20	20	20	100
	50代	20	20	20	20	20	100
	60代	20	20	20	20	20	100
合計		200	200	200	200	200	1,000

2. 調査方法

留置調査法（訪問留置、訪問回収）

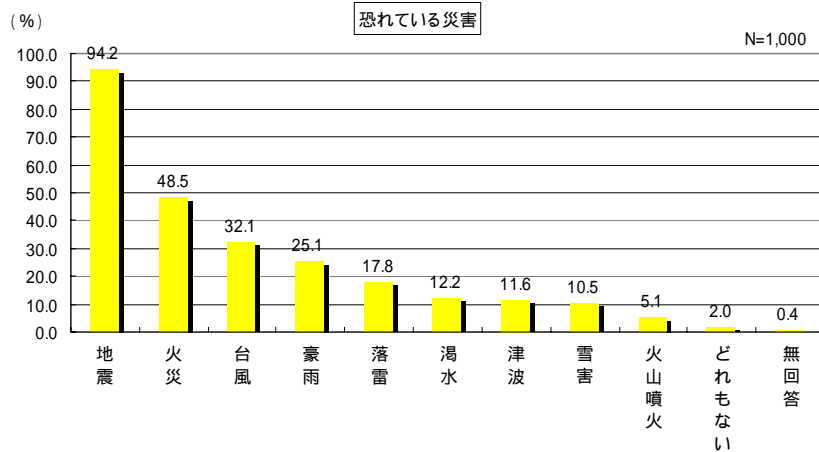
3. 調査実施期間

平成 19 年 10 月

1. 恐れている災害（複数回答）

「地震」(94.2%)が他を大きく引き離し1位に。

恐れている災害（複数回答）は、第1位が「地震」で、94.2%と9割を超え、他を大きく引き離している。次に、第2位が「火災」(48.5%)、第3位が「台風」(32.1%)が続いている。



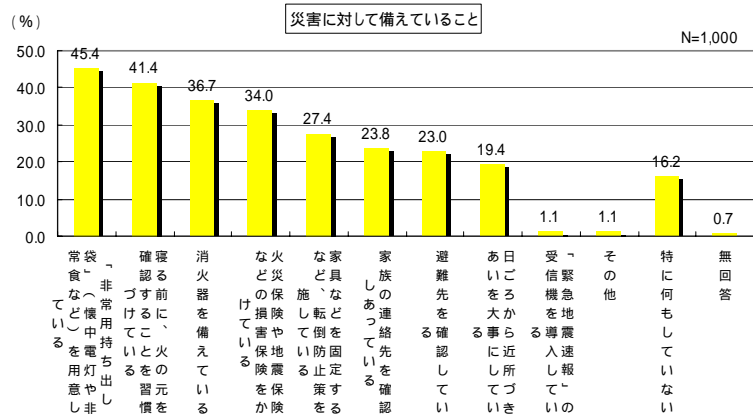
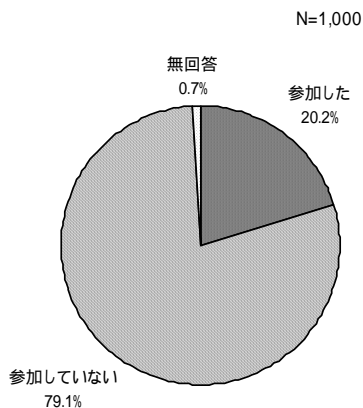
2. ここ1年間の防災訓練の参加状況（単数回答）と、災害に対して備えていること（複数回答）

ここ1年間の防災訓練への参加率は2割にとどまる。

災害に対する備えとして、「非常用持ち出し袋の用意」(45.4%)が最も多い。

ここ1年間の防災訓練への参加状況は、「参加した」(20.2%)が2割にとどまっている。災害に対する備えは、第1位が「非常用持ち出し袋（懐中電灯や非常食など）を用意している」(45.4%)、第2位が「寝る前に火の元を確認することを習慣づけている」(41.4%)となっており、これらの上位2位は4割を超えている。

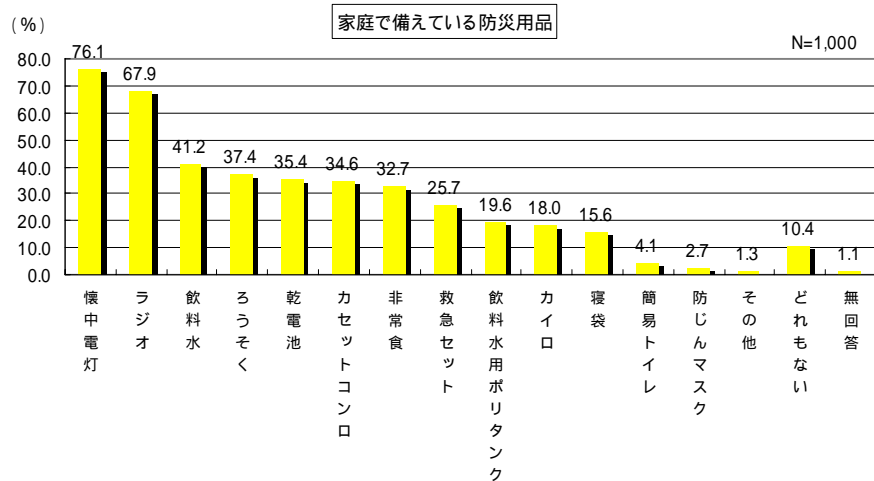
ここ1年間の防災訓練の参加状況



3. 家庭で備えている防災用品（複数回答）

「懐中電灯」、「ラジオ」が6割を超え、上位を占める。

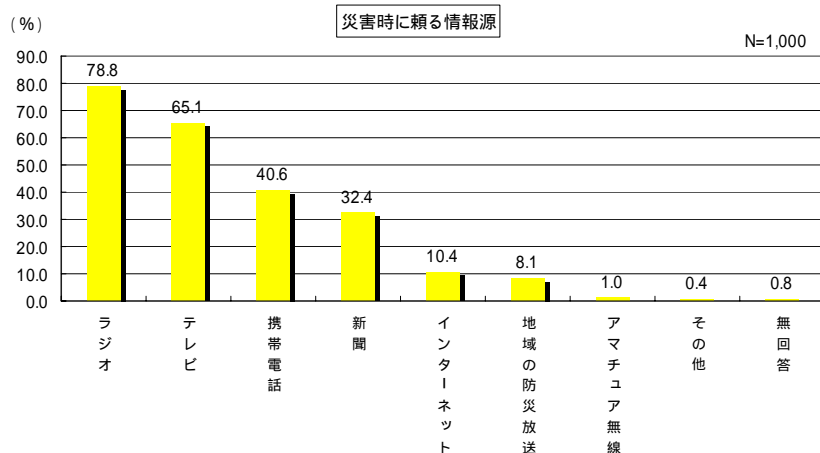
家庭で備えている防災用品は、第1位が「懐中電灯」（76.1%）、第2位が「ラジオ」（67.9%）となっており、これらは6割を超え、他を大きく引き離している。
年代別で見ると、全体的に年代が高くなるにつれ、防災用品を備えている割合が高くなる傾向が見られる。また、「どれもない」は年代が低くなるにつれ多くなる傾向が見られるなど、年代により、地震に対する備えに差が見られる。



4. 災害時に頼る情報源（複数回答）

「ラジオ」、「テレビ」が6割を超えて多い。

災害時に頼る情報源は、第1位が「ラジオ」（78.8%）、第2位が「テレビ」（65.1%）となっており、これらは6割を超え、他を引き離している。
年代別で見ると、「ラジオ」、「テレビ」、「新聞」は年代が高くなるにつれ多くなる傾向が見られる。一方、「携帯電話」、「インターネット」は年代が低くなるにつれ多くなる傾向が見られ、年代により、頼る情報源に差が見られる。



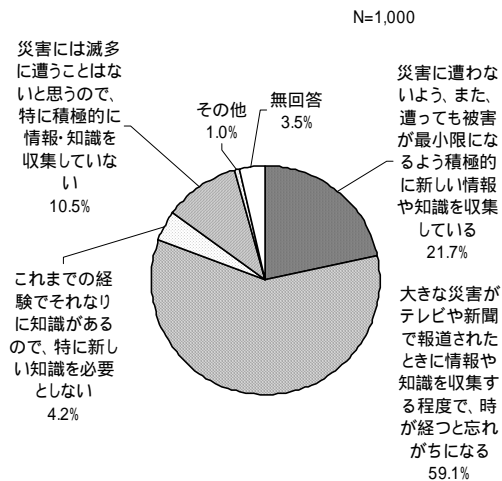
5. 防災情報や防災知識についての活用の仕方 (単数回答)

ほぼ 6 割が「大きな災害がテレビや新聞で報道されたときに情報や知識を収集する程度で、時が経つと忘れがちになる」という結果に。

防災情報や防災知識についての活用の仕方は、「大きな災害がテレビや新聞で報道されたときに情報や知識を収集する程度で、時が経つと忘れがちになる」が 59.1%とほぼ 6 割を占めており、最も多い。

性別で見ると、「大きな災害がテレビや新聞で報道されたときに情報や知識を収集する程度で、時が経つと忘れがちになる」は女性 (64.2%) が男性 (54.0%) を 10 ポイント以上上回っている。

防災情報や防災知識についての活用の仕方

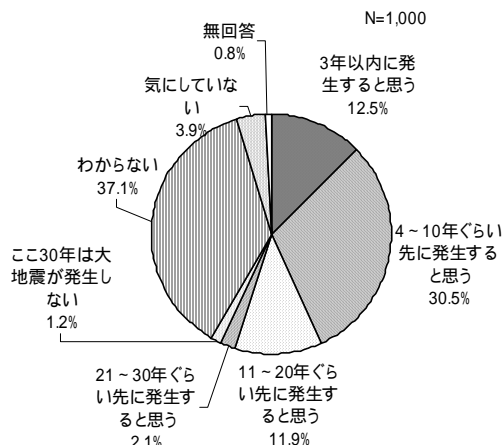


6. 宮城県で大地震が発生すると思われる時期 (単数回答)

「3年以内」(12.5%)、「4~10年先」(30.5%)を合わせた『10年以内』が43.0%と、4割を超えている。

宮城県で大地震が発生すると思われる時期は、「3年以内」が12.5%、「4~10年先」が30.5%となっており、これらを合わせた『10年以内』が43.0%と4割以上を占めている。

宮城県で大地震が発生すると思われる時期



7. 大地震発生時に交通機関が利用できない場合の帰宅ルートの認知度 (単数回答)

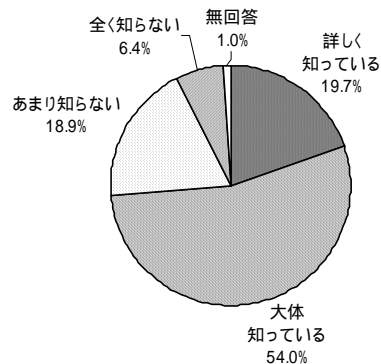
7割以上が、交通機関が利用できない場合の帰宅ルートを『知っている』

大地震発生時に交通機関が利用できない場合の帰宅ルートの認知度は、「詳しく知っている」(19.7%)と「大体知っている」(54.0%)を合わせた『知っている』が73.7%と、7割を超えている。

性別で見ると、『知っている』は男性(79.2%)が女性(68.2%)を10ポイント以上上回っている。

大地震発生時に交通機関が利用できない場合の帰宅ルートの認知度

N=1,000

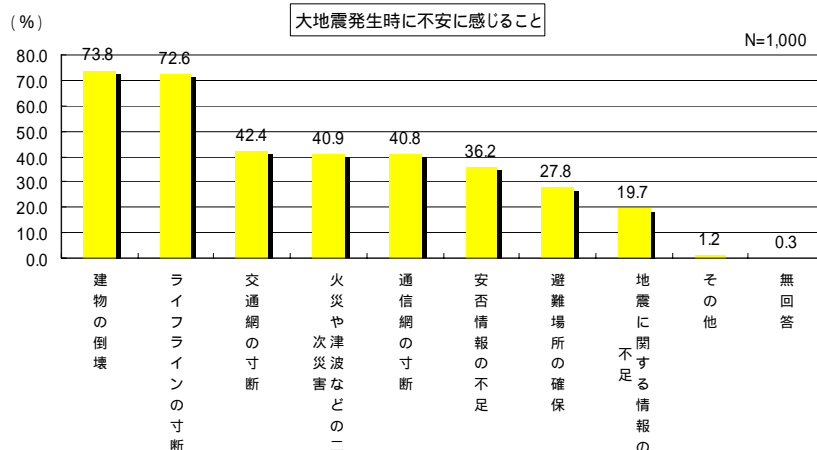


『知っている』	『知らない』
73.7%	25.3%

8. 大地震発生時に不安に感じること (複数回答)

大地震発生時に不安に感じることの上位は、「建物の倒壊」(73.8%)、「ライフラインの寸断」(72.6%)で、これらが7割以上の市民に挙げられている。

大地震発生時に不安に感じることは、第1位が「建物の倒壊」(73.8%)、第2位が「ライフラインの寸断」(72.6%)と7割を超えており、これらが他を引き離して多い。年代別で見ると、「建物の倒壊」は40代以上で7割を超えており、他の年代に比べ多い。また、「交通網の寸断」は60代で唯一5割を超えており、他の年代に比べ多い。



9. 「緊急地震速報」の認知度（単数回答）

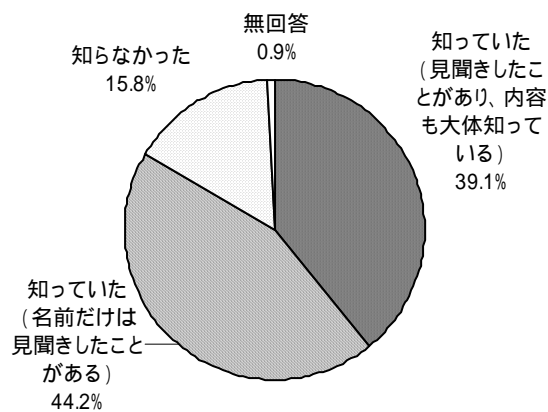
緊急地震速報を『知っていた』が83.3%と、認知度は8割を超えている。

“緊急地震速報”を「知っていた（見聞きしたことがあり、内容も大体知っている）」（39.1%）と「知っていた（名前だけは見聞きしたことがある）」（44.2%）を合わせた『知っていた』が83.3%となっており、8割以上を占めている。

緊急地震速報の認知度を年代別で見ると、『知っている』が20代で76.0%と唯一7割台にとどまっており、他の年代に比べて低くなっている。

「緊急地震速報」の認知度

N=1,000



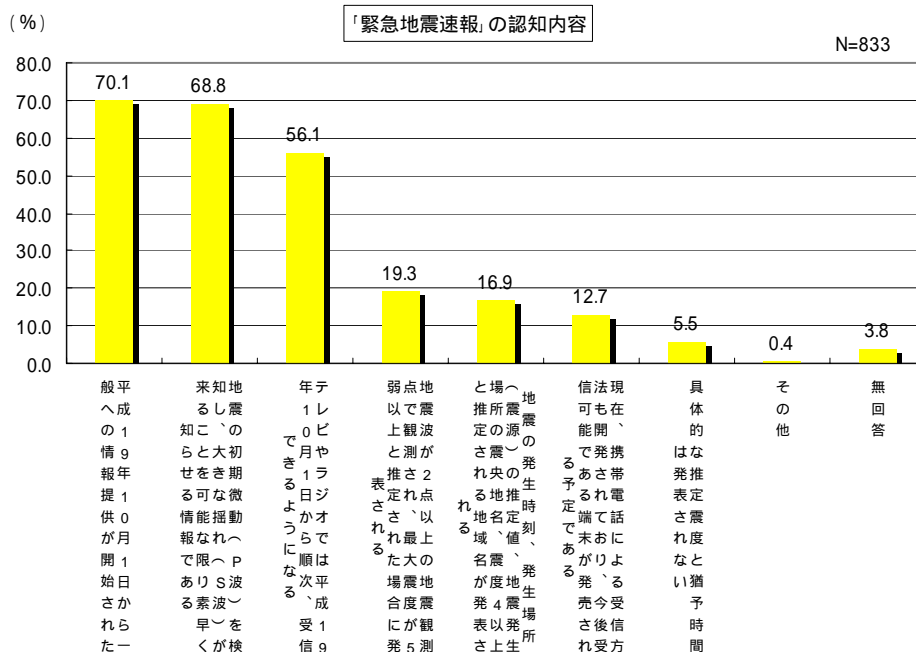
『知っていた』	『知らなかった』
83.3%	15.8%

10. 「緊急地震速報」の認知内容（複数回答）

情報提供開始時期は7割が認知しているものの、速報が発表される条件や発表内容についての認知は、まだいき届いていない結果に。

緊急地震速報を『知っていた』と回答した833人に、その認知内容をたずねたところ、「平成19年10月1日から一般への情報提供が開始された」（70.1%）、「地震の初期微動（P波）を検知し、大きな揺れ（S波）が来ることを可能な限り素早く知らせる情報である」（68.8%）、「テレビやラジオでは平成19年10月1日から順次、受信できるようになる」（56.1%）といった、情報提供開始時期や地震を感知するシステムに関する内容がそれぞれ5割を超えて多い。

一方、「地震波が2点以上の地震観測点で観測され、最大震度が5弱以上と推定された場合に発表される」（19.3%）、「地震の発生時刻、発生場所（震源）の推定値、地震発生場所の震央地名、震度4以上と推定される地域名が発表される」（16.9%）、「具体的な推定震度と猶予時間は発表されない」（5.5%）などといった、速報が発表される条件や発表内容に関する内容がそれぞれ2割に満たず少ない。



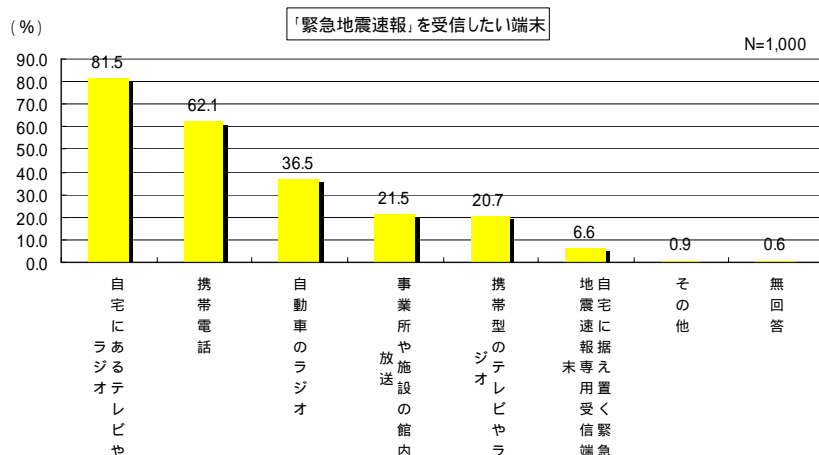
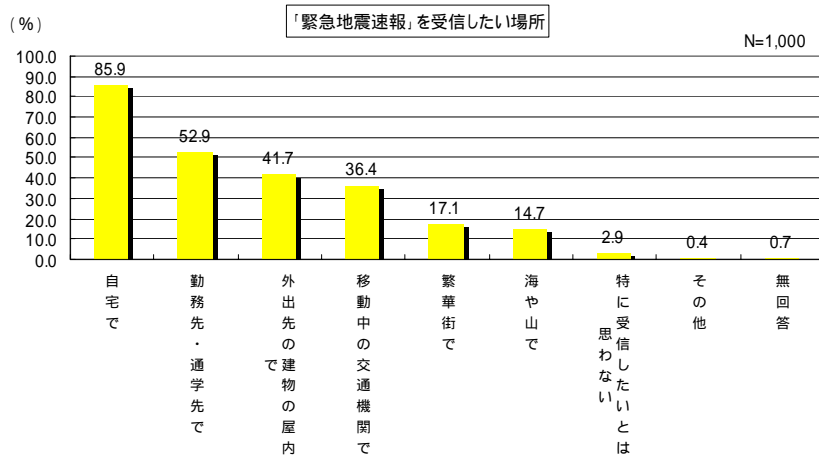
11. 「緊急地震速報」を受信したい場所（複数回答）および受信したい端末（複数回答）

受信したい場所は「自宅で」を8割以上が挙げる。

受信したい端末は「自宅にあるテレビやラジオ」を8割以上が挙げる。

受信したい場所は「自宅で」（85.9%）が唯一8割を超えており、他を引き離して最も多い。受信したい場所を性別で見ると、「外出先の建物の屋内で」は女性（49.4%）が男性（34.0%）を10ポイント以上上回っている。また、年代別で見ると、「自宅で」は60代（95.0%）で唯一9割を超えており、他の年代に比べて多い。

受信したい端末は、第1位が「自宅にあるテレビやラジオ」（81.5%）、第2位が「携帯電話」（62.1%）で、これらを半数以上が挙げており、他を大きく引き離している。受信したい端末を年代別で見ると、「自宅にあるテレビやラジオ」は年代が高くなるにつれ多くなる傾向が見られる。一方、「携帯電話」は年代が低くなるにつれ多くなる傾向が見られ、年代により、差が見られる。



「お問合せ」

仙台市青葉区本町3丁目2-26 TEL 022(217)3021 FAX 022(217)3022

E-mail: erc@erc_voice.co.jp http://www.erc_voice.co.jp/

株式会社 東日本リサーチセンター 企画調査部（担当：佐藤 貴俊、百井 淳）

禁無断転載